

平成25年度大分県歳入歳出決算の概要

平成25年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で平成26年12月3日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成25年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,117億6,157万6,004円、歳出総額が5,965億7,909万2,723円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は151億8,248万3,281円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）127億2,764万4,019円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、24億5,483万9,262円の黒字です。

この平成25年度の実質収支から平成24年度の実質収支23億7,913万7,729円を差し引いて求められる平成25年度の単年度収支は、7,570万1,533円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	6,158億8,491万7,838円
（前年度）	5,887億1,221万4,795円）
伸び率	4.62%
収入済額	6,117億6,157万6,004円
（前年度）	5,842億797万8,507円）
伸び率	4.72%
調定額に対する 収入済額の割合	99.33%（前年度99.23%）

となっています。

収入済額の主なものは、

県税	1,039億3,755万8,148円（構成比16.99%）
（前年度）	1,002億6,249万6,511円）
伸び率	3.67%
地方交付税	1,735億5,622万8,000円（構成比28.37%）
（前年度）	1,775億9,570万2,000円）
伸び率	△ 2.27%
国庫支出金	1,122億8,526万3,276円（構成比18.36%）
（前年度）	846億1,074万5,514円）
伸び率	32.71%
県債	840億800万円（構成比13.73%）
（前年度）	882億3,293万3,333円）
伸び率	△ 4.79%

であり、地方公務員給与の特例減額を前提とした算定等により地方交付税が、発行抑制により県債が減少したものの、企業業績の

回復等に伴う法人二税や地方消費税等の増加により県税が、災害復旧事業費や国の緊急経済対策を目的とした交付金の増加などにより国庫支出金が増加しました。

不納欠損額は、3億1,650万8,945円であり、前年度より3,115万9,624円増加しました。主なものは、県税の2億8,577万3,381円で、時効の完成等によるものです。

収入未済額は、38億1,084万6,661円であり、前年度より4億1,160万9,591円減少しました。主なものは、県税の30億6,602万7,144円、諸収入の6億604万6,222円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,965億7,909万2,723円
(前年度)	5,695億145万5,508円)
伸び率	4.75%

となっています。

款別の支出済額の主なものは、

教育費	1,173億1,556万8,991円 (構成比19.67%)
(前年度)	1,238億3,491万5,164円)
伸び率	△ 5.26%
公債費	929億6,441万6,543円 (構成比15.58%)
(前年度)	942億3,289万1,875円)
伸び率	△ 1.35%
土木費	812億5,957万5,900円 (構成比13.62%)
(前年度)	718億7,289万3,650円)
伸び率	13.06%
福祉生活費	558億1,597万9,422円 (構成比 9.36%)
(前年度)	597億8,337万6,215円)
伸び率	△ 6.64%

であり、給与の特例減額や退職者数の減などにより教育費が、子育て支援のための基金積立金等の減により福祉生活費が減少したものの、国の緊急経済対策に伴う公共事業や24年度豪雨災害の復旧事業等の増加などにより土木費が増加しました。

また、低金利により利払いが減少したことなどにより、公債費は減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が435億5,805万3,000円、事故繰越しが15億2,824万9,990円であり、前年度より226億71万6,010円減少しました。主なものは、土木費の279億8,019万6,000円、農林水産業費の123億2,307万6,266円、災害復旧費の32億1,521万3,724円であり、これは災害復旧工事等における地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことなどによるものです。

不用額は、52億6,629万6,287円であり、主なものは、農林水産業費の25億628万8,287円、教育費の4億9,663万9,628円、総務費の3億9,070万9,835円であり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減等によるものです。

表1 平成25年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	611,761,576,004	584,207,978,507	27,553,597,497	4.72
歳出決算額 イ	596,579,092,723	569,501,455,508	27,077,637,215	4.75
形式収支 ウ (ア - イ)	15,182,483,281	14,706,522,999	475,960,282	3.24
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	12,727,644,019	12,327,385,270	400,258,749	3.25
実質収支 オ (ウ - エ)	2,454,839,262	2,379,137,729	75,701,533	3.18
前年度実質収支 カ	2,379,137,729	2,505,115,252		
単年度収支 オ - カ	75,701,533	△125,977,523	201,679,056	—

表2 平成25年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳 入

（単位：円、％）

款	平成25年度		平成24年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	103,937,558,148	16.99	100,262,496,511	17.16	3,675,061,637	3.67
	地方消費税清算金	22,848,693,670	3.74	23,055,570,349	3.95	△206,876,679	△0.90
	分担金及負担金	3,865,447,966	0.63	5,067,663,454	0.87	△1,202,215,488	△23.72
	使用料及手数料	5,503,697,218	0.90	5,572,542,758	0.95	△68,845,540	△1.24
	財産収入	1,723,991,300	0.28	1,513,466,927	0.26	210,524,373	13.91
	寄附金	1,368,363,379	0.22	191,997,553	0.03	1,176,365,826	612.70
	繰入金	21,806,494,427	3.57	23,475,592,860	4.02	△1,669,098,433	△7.11
	繰越金	14,706,522,999	2.40	8,791,969,374	1.50	5,914,553,625	67.27
	諸収入	44,885,887,561	7.34	47,512,441,287	8.13	△2,626,553,726	△5.53
小計	220,646,656,668	36.07	215,443,741,073	36.87	5,202,915,595	2.41	
依存財源	地方譲与税	20,498,863,060	3.35	17,546,271,587	3.00	2,952,591,473	16.83
	地方特例交付金	332,021,000	0.05	328,003,000	0.05	4,018,000	1.22
	地方交付税	173,556,228,000	28.37	177,595,702,000	30.41	△4,039,474,000	△2.27
	交通安全対策特別交付金	434,544,000	0.07	450,582,000	0.08	△16,038,000	△3.56
	国庫支出金	112,285,263,276	18.36	84,610,745,514	14.49	27,674,517,762	32.71
	県債	84,008,000,000	13.73	88,232,933,333	15.10	△4,224,933,333	△4.79
小計	391,114,919,336	63.93	368,764,237,434	63.13	22,350,681,902	6.06	
合計	611,761,576,004	100.00	584,207,978,507	100.00	27,553,597,497	4.72	

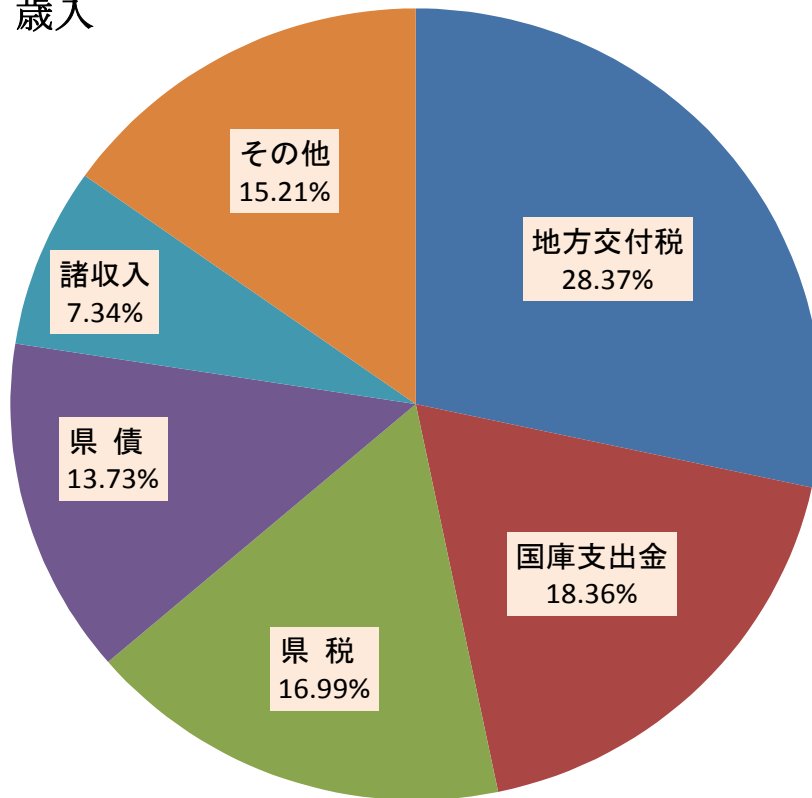
歳 出

（単位：円、％）

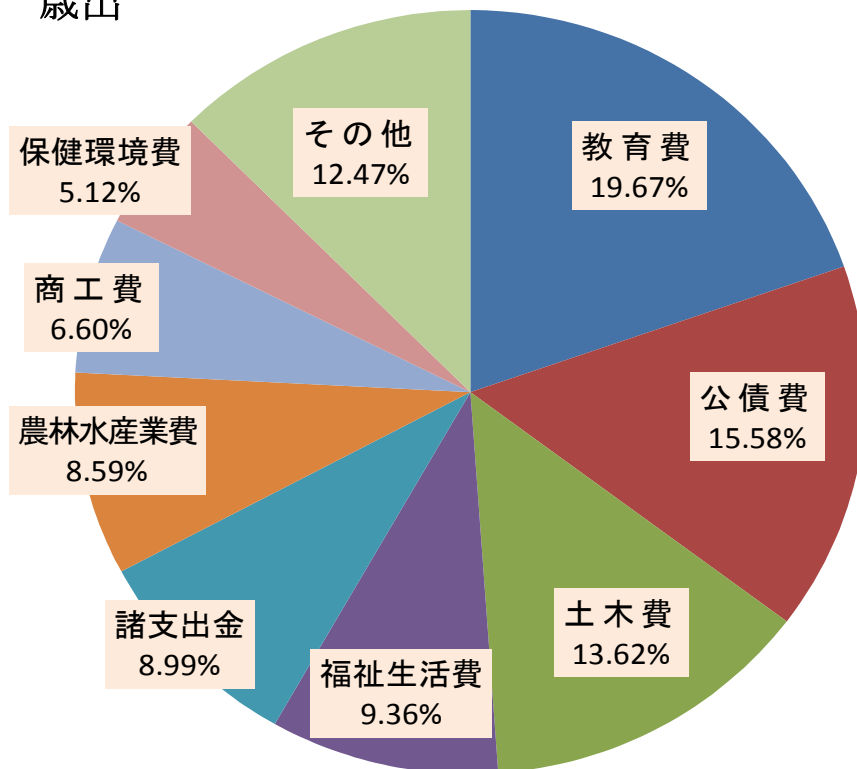
款	平成25年度		平成24年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,084,798,205	0.18	1,147,023,769	0.20	△62,225,564	△5.42
総務費	28,246,321,849	4.74	24,302,895,546	4.27	3,943,426,303	16.23
福祉生活費	55,815,979,422	9.36	59,783,376,215	10.50	△3,967,396,793	△6.64
保健環境費	30,552,518,105	5.12	31,743,457,792	5.57	△1,190,939,687	△3.75
労働費	5,446,012,953	0.91	6,259,030,852	1.10	△813,017,899	△12.99
農林水産業費	51,256,231,447	8.59	44,835,625,298	7.87	6,420,606,149	14.32
商工費	39,357,706,510	6.60	41,025,361,231	7.20	△1,667,654,721	△4.06
土木費	81,259,575,900	13.62	71,872,893,650	12.62	9,386,682,250	13.06
警察費	25,076,956,563	4.20	27,991,871,425	4.92	△2,914,914,862	△10.41
教育費	117,315,568,991	19.67	123,834,915,164	21.74	△6,519,346,173	△5.26
災害復旧費	14,567,342,694	2.44	8,765,391,974	1.54	5,801,950,720	66.19
公債費	92,964,416,543	15.58	94,232,891,875	16.55	△1,268,475,332	△1.35
諸支出金	53,635,663,541	8.99	33,706,720,717	5.92	19,928,942,824	59.12
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	596,579,092,723	100.00	569,501,455,508	100.00	27,077,637,215	4.75

グラフ 平成25年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 1,500億2,730万4,547円、歳出総額が 1,484億7,302万7,459円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 15億5,427万7,088円です。

特別会計については、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）はないので、実質収支は歳入歳出差引額（形式収支）と同額の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	1,512億2,359万8,884円
（前年度	1,373億8,342万2,012円）
伸び率	10.07%
収入済額	1,500億2,730万4,547円
（前年度	1,362億5,146万5,803円）
伸び率	10.11%
調定額に対する 収入済額の割合	99.21%（前年度99.18%）

となっています。

不納欠損額は、2,254万1,962円であり、前年度より 1,286万2,428円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の中小企業設備近代化資金貸付金に係る未償還金の権利放棄によるものです。

収入未済額は、11億7,375万2,375円であり、前年度より 5,147万5,700円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 10億4,656万6,268円であり、その内容は貸付金償還金です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	1,484億7,302万7,459円
（前年度	1,346億7,534万9,696円）
伸び率	10.25%

となっています。

翌年度繰越額は、6,600万円であり、前年度より 5,200万円減少しました。内訳は、港湾施設整備事業特別会計の 6,600万円であり、これは地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことによるものです。

不用額は、15億7,340万3,541円であり、主に林業・木材産業改善資金特別会計の 4億8,628万718円、沿岸漁業改善資金特別会計の 4億6,877万9,230円、中小企業設備導入資金特別会計の 3億5,338万5,000円など、事業資金等の貸付けを行う特別会計に係るもので、翌年度に繰り越され、貸付けの原資になります。

表3 平成25年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	143,053,284,592	129,084,449,588	13,968,835,004	10.82
母子寡婦福祉資金特別会計	99,422,837	102,571,699	△3,148,862	△3.07
中小企業設備導入資金特別会計	714,511,282	1,350,196,760	△635,685,478	△47.08
流通業務団地造成事業特別会計	85,811,350	73,957,743	11,853,607	16.03
林業・木材産業改善資金特別会計	1,285,524,481	1,242,281,330	43,243,151	3.48
沿岸漁業改善資金特別会計	484,699,259	456,362,501	28,336,758	6.21
就農支援資金特別会計	183,106,159	178,115,111	4,991,048	2.80
県営林事業特別会計	628,595,430	616,302,896	12,292,534	1.99
臨海工業地帯建設事業特別会計	78,978,807	83,994,829	△5,016,022	△5.97
港湾施設整備事業特別会計	1,871,491,103	1,630,092,190	241,398,913	14.81
用品調達特別会計	1,541,879,247	1,433,141,156	108,738,091	7.59
合 計	150,027,304,547	136,251,465,803	13,775,838,744	10.11

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	143,053,284,592	129,084,449,588	13,968,835,004	10.82
母子寡婦福祉資金特別会計	76,875,672	77,763,004	△887,332	△1.14
中小企業設備導入資金特別会計	358,640,000	997,940,237	△639,300,237	△64.06
流通業務団地造成事業特別会計	85,811,350	73,957,743	11,853,607	16.03
林業・木材産業改善資金特別会計	798,138,282	766,175,911	31,962,371	4.17
沿岸漁業改善資金特別会計	15,583,770	14,174,787	1,408,983	9.94
就農支援資金特別会計	63,347,396	31,008,949	32,338,447	104.29
県営林事業特別会計	555,324,569	499,020,248	56,304,321	11.28
臨海工業地帯建設事業特別会計	78,664,854	81,883,859	△3,219,005	△3.93
港湾施設整備事業特別会計	1,848,132,575	1,616,945,262	231,187,313	14.30
用品調達特別会計	1,539,224,399	1,432,030,108	107,194,291	7.49
合 計	148,473,027,459	134,675,349,696	13,797,677,763	10.25